

## 教育再生実行会議（第18回）議事要旨

日 時：平成26年3月13日（木）17：00～18：49

場 所：首相官邸2階小ホール

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者13名、遠藤衆議院議員、富田衆議院議員、杉田官房副長官、櫻田文部科学副大臣及び西川文部科学副大臣

○安倍内閣総理大臣より冒頭挨拶があった。

本日は、前回に引き続き、学制について論点に沿って御議論いただく。

前回、鎌田座長より、学制の在り方に係る5つの論点を示していただいた。

第1に義務教育や無償教育の期間について、第2に学校段階の区切りについて、第3に高等教育、職業教育について、第4に教師の在り方について、第5に財源措置を含む条件整備についての論点である。

学制にかかる論点は、非常に多岐に渡る。そのため、これからの時代を見据え、これらの5つの論点について議論を進め、今後の学制の大きな方向性を見定めていただくことは、大変有意義であると考えます。

本日は、前回に続き、第1の論点について御検討をいただきたい。次いで、第2の論点である学校段階の区切りについても御議論をいただく。

ひとつひとつの論点自体が広く、そして深い議論を必要とするものである。

委員の皆様におかれては、それぞれの貴重な御経験、そして学識を生かしていただき、多角的な観点から御検討いただきたい。

○ 鎌田座長から、学制の在り方にかかる論点のうち、「これからの教育の在り方、特に義務教育や無償教育にかかる論点」及び「学校段階の区切りにかかる論点」（資料1）について説明があった。

○ 学制の在り方について討議が行われ、各有識者等より以下の発言があった。

（大竹委員）

○ 高校の年限について、米国のことを調べたところ、4年制にしてほしいというのが大学側の要望であったという話を聞いた。

67年前に6－3－3制が導入された。これを5－3－4にすべきではないかというのが個人的な意見である。

(鈴木委員)

○ 過日、商業高校の生徒の前で話す機会があった。この学校の卒業生の進路先をみると、進学が57名、就職が94名、公務員が2名、未定が25名となっている。入学したのは210名で、20%弱が途中で退学して178名が卒業している。卒業生徒の半分が就職ではなく他の進路をたどっている実態を踏まえ、商業高校や工業高校、農業高校の使命はもう終わったのではないかとここで発言した。そうしたら、高校の先生、校長から、一体どういうことなのだ、商業高校は必要ないのかと問われた。この紙を見ていただいて、商業高校としての役割を果たしているかということを読み取っていただきたい。

(加戸委員)

○ 前回欠席したので、幼児教育のことで一言申し上げたい。幼稚園の最高学年は、小学校の予科として位置づけるべきではないかと思う。ただ、幼稚園と保育園の一元化の問題が済んでいないし、認定こども園は中途半端である。そういう意味で時間がかかるだろうから、可能な地域において小学校の予科1年という形でスタートし、いずれは新小学校の1年生として義務教育化すべきではないか。

先日、フィンランドへ行ってきた。消費税が24%なのだが、社会保障は完備している。学校教育は高等教育まで無償であり、税金は高いとは誰も言わない。

福田内閣のときに社会保障国民会議の委員をしたが、社会保障と国民負担を連動させて議論した。学制改革、相当な財政負担を伴う医療についても、その財源をどうするかをセットで考えなければいけないし、国民の理解を求めるにはフィンランドの例その他、日本が見習うべきものはたくさんあると思う。

高校については4年制を主張する。今の3年は大学入試のために高校教育が犠牲となっている。スポーツ・文化活動をしながらの学業という点で、身長、体重、教養あるいは精神発達年齢が伸びてきており、4年制にし、下に下げることによって十分な目的が達成されるのではないか。

(蒲島委員)

○ 高校教育の在り方について、義務教育の修了年齢の引き上げについては賛成できないが、無償教育の期間は拡大すべきだと思う。その理由は、義務教育の修了年齢の引き上げは、中卒で就職を希望するという選択の自由を奪いかねないから。熊本県でも99%が高校に進学している。1%の生徒の選択の自由、そこに素晴らしい人がいるかもしれないという意味で、義務教育化にはあまり賛成しない。

大事なことは、高校は学びの多様なニーズの受け皿になることと、あえて進学しなかった生徒が後で学べる制度にすること。そして、高校で学びたいという子供に夢を与えることだと思う。

他方、無償化については、義務教育と無償教育の期間は一致させる必要はなく、無償教育の期間は拡大すべきだと考える。

(尾崎委員)

○ 高校段階の教育を義務教育化するという議論だとすると、高校教育を画一化しようという方向になる話だと思う

しかしながら、本当に画一化すべきだろうかということ。その後の進路を考えた時、知的労働に携わろうとする子供達と、専門的な分野において専門職として生きていこうとする子供達と、分かれてくる時期なのではないか。

少子化問題などを考えても22～23歳ぐらいからは就職した方がいいと考えたとき、その分岐点は高校生ぐらいから始まるのではないかと思う。

そのときに、本当に高校教育を義務教育化するのがいいのか。むしろ高校教育は、多様化の方向を、いわゆるアカデミズムを目指した普通教育を充実させていく方向性と、一定の専門的教育を施していく方向性と、2つに分かれ始める時期を高校時代ぐらいに設定するのがいいのではないか。ただ、そこから先の大学の在り方も絡んでくる話なので、トータルで見ていく必要があるかと思う。

他方、そうは言っても高校段階は人生の土台を築く時期だと思う。専門的な方に行くと言って数学しか教えないで歴史は教えなくていいとか、そういうことは決してない。大学のときとはまた違って、一定幅広い教養を身に付けさせるようにしながらも、徐々に分かれ始める時期として捉えていく時期なのではないのかなと思う。

(八木委員)

○ 高校教育は、多様化よりも複線化の必要があるのではないかと思う。そういう意味で一つは職業高校の底上げが必要ではないか。つまり、早い段階から職業意識を持っている子供達に高度な教育をしていくという意味で、大学又は専門学校との接続について考慮すべきではないかと思う。

もう一つ、総合学科があるが、これはゆとり教育時代の産物という気もする。点検が必要と思う。

もう一つ、義務教育化の方向については、財政上の問題もあり、経済的に困っている家庭の子供は奨学金の充実で十分解決できると思う。むしろ、そういう財政上の手当てがあるならば、幼児教育の充実に回したほうが合理的ではないかと思う。

(貝ノ瀬委員)

○ 高校教育は、多様化を徹底することが大事だと思う。普通科に行き、大学へ行くと安直に考えることなく、小中でもキャリア教育をやっており、その土台を踏まえながら、多

様な高校教育があったほうが良いと思う。

もちろん無償化はもちろん進めたほうが良いと思うし、また義務化は財政との関わりがあるので、これは慎重に検討した方がよいだろうと思う。

もう一つ、学制改革全体にかかわって、大事な視点として学校規模の視点も大事ではないかと思う。例えば極小規模の学校、学級については、切磋琢磨されにくい。ずっと同じ人間関係が続いてしまうので教育的に問題が多い。ただ、機械的に財政論で統廃合することのないようにすることが大事だと思う。やはり財政論だけではなく、教育論で子供達を見る必要があると思う。

そういう意味で、統廃合して、遠距離のスクールバスなどで学校に行くことになると、地元との関わりが希薄になり、ふるさと意識、共同意識などが薄れてくることもあるので、ぜひ教育論として考えていかなければならないと思う。

(安倍総理)

○ 短時間の中にも様々な論点の課題等について御指摘をいただいたと思う。1つのキーワードとしては、高校について多様化と複線化を図っていき、そして子供達のニーズに対応していくということだろうと思う。

その後の人生について、高校の段階で選択していく人達もいるし、他方、その段階で決めかねて、その後さらに勉強を続ける中で決めていこうという人もいるであろうし、あるいはその段階である種の選択をした上において、その選択の中においてさらなる学習が必要だということも考えられる。そうしたものにいかに対応していくかということもあるだろうと思う。そして、同時に、出ていった社会との接続もある。それを受け取る側との対話を重ねながら、我々も、どういう人材をどの段階で必要としているのかということも含めてよく考えてみる必要があるのかなと思う。

例えば美容の専門学校に行って、それまでは数学がとても嫌いだった女の子が、自分で独立して美容院をやるに際に経理もわからなければいけないとなると結構真剣に勉強しようというモチベーションが湧いてきて、さらに経営するために何が必要かということについても勉強しようという意欲が起こったということがあった。

そこから、では、この美容専門学校で十分に教えてくれないものをどこで学習すべきかを考えたということであるが、そうした様々なニーズにどのように答えていくかということも大切ではないのかなと思う。あと、なかなかそれぞれ子供によって、どこでそういう意欲が起こるかということもあるのだろう。早くからそういう強い意思を持っている子供もいれば、どこかの段階で自分の適性あるいは自分の向かうべき方向に気づく、そして、そこから努力が始まるということもあるから、そういうものに広く対応していくことによって、いわゆるドロップアウトする、あるいは自分がドロップアウトしているのではないかと思ひ込む子供たちをなくしていくということも大切ではないのかなと思う。

(佐々木委員)

○ ノーベル賞受賞者数を見ると、アメリカは314個、日本は17個。PISAの学力調査では、ノーベル賞を取っている国と比べると、順位が1桁台なのは日本だけである。また、特許の国別ランキングでは、1位のアメリカに次いで2位が日本で、3位がドイツである。初等中等教育では日本は高い学力を有しており、特許等も多い。

何が一番欠けているのかと見たとき、高等教育機関での教育と研究、ここの分野が少ないのだろう。OECD諸国の高等教育への公財政支出を見ると、1位のアメリカが1%、2位のイギリスが0.6%で、ドイツが1.1%、スウェーデンが1.6%、スイスが1.4%である。日本は0.5%で、OECD平均では1.1%。金額ベースでは、アメリカでは15兆円が投入されている。日本は2.5兆円。6倍の違いがある。せめてアメリカ並みの割合なら5兆円になるし、スウェーデン、スイス並みに出せれば7.5兆円。そうすると、アメリカの半分まで高等教育にお金が出る。義務教育を拡大したり、無償化したりすることは大事だが、少子高齢化の中で日本の国力を維持しようと思ったときに、高等教育に世界中から研究者や学者が集まって日本発のものを増やすことが世界への貢献にもなり、頭脳流出もなくなる。

大学の教育が変わると高校、中学や小学校の様々な課題や問題点も解決していくように思えてならない。限られる財源を高度な部分に投入することも大事ではないか。

(河野委員)

○ 高校教育は多様化している。国民にとって必要とされる基礎的、一般的な普通教育を受けさせるという義務教育はなじまないのではないかと考える。

高校の無償化については、保護者の経済的な負担を軽減する意味では大きなメリットもあり、良い制度だと感じている一方、一部の生徒の学習意欲に影響を与えていると現場から聞いている。保護者が高い月謝を払っているのだから頑張って勉強してという後押し、生徒も家からお金を出してもらっているのだから頑張らなければと感じながら勉強するといったことは見られなくなっている。無償に対する有り難さも生徒や保護者に感じさせたいと思う。義務教育段階で学ぶ意味、キャリア教育の内容の充実を図っていく必要があると考える。

(武田委員)

○ 私の教え子が高校受験を迎えている。その子は商業高校を受験して高校を卒業したら就職したいという希望を持って一生懸命勉強した。高校は、もう一つ選択肢を考える上で子供たちの中では重要な期間だと思う。義務教育化することで同じ学問を学ぶのではなく、義務教育化より、これから少子化が進んでいくが、少しでも子供を産もうとする女性が増えるためにも、無償化までは難しいのかもしれないが、そういう補助をうまく使う方がいい

いのかなと思う。

もう一つ、例えば学力が足りなくて、専門高校を受けざるを得ないという家庭の場合、大学に行ってほしいから普通科に行くと親が願うケースが多いのではないかなと思う。そのため、多様性を持った学校の社会的な底上げ、ここの学校に行っても社会人になったらすぐ活かされる人材が育まれるのだよという、そういういい認識を持ってもらえる専門高校、専修学校という形でやっていけたらいいのではないかなと思う。

(尾崎委員)

○ 高校段階で道が決まっていないうちの子がいるときに、あるコースを選んで一定期間経ったときにまた別の道にもう一回戻ることのできる、そういう再チャレンジが可能なように、多様化した上で各ルートの相互の行き来を可能とする制度にしておくことが重要と思う。

そういうとき、ほかの同級生よりも年齢が上の子が来ることもあるだろうから、そういうことも柔軟に受けとめられる制度にしておくことが大事なのかなと思う。

(加戸委員)

○ 学校段階の区切りの問題について、中高一貫でも小中一貫でも、下の中学生レベルで高校のカリキュラム、あるいは小学生の高学年を中学校の教科担任の形で進められているのを見て、やはり流れとしては教科担任制を1年下へ下げていき、高校が4年ならば中学校3年、小学校5年等、その方向へ行くのが目指している学校の姿なのかなという感じがする。

そういった点で、財政負担の問題としても、そんなに学校を新設又は増設したりしなければ、既存の学校で受け入れ可能な形で切り替えていくことは大きな負担ではないだろうという感じはする。クラス担任より教科担任の方向へ向かう時代なのかなと感じている。

(大竹委員)

○ 1899年にジョン・デューイが「学校と社会」という本を出版しているが、それが我々の議論の根源的な部分にあるのではないかな。最初の教育再生実行会議のときから発言しているが、やはり根っこの議論をしっかり固め、その上で次なる議論をしないと、堂々巡りという感じがする。どこかの段階で整理していただくとありがたい。

毎年迎える新入社員を見ても、一般常識が欠落している。どうやって教えたらいいのだろうと思うとき、一番効果的に一般常識を身付けることができるのが新聞だと思う。新聞の精読を習慣づけることが大事なのではないかな。そうしないと、知識の詰め込みだけで人格形成などできっこない。

やはり人間の質を高めるのは全人教育である。欧米から学ぶことも大事だけれども、日本固有の大事なものをもう一度掘り起こすことを真剣に考えたらどうか。

(貝ノ瀬委員)

○ 小中一貫校の制度化を推進したほうがいいという立場から、三鷹市の状況を話したい。

本市は、全ての小中学校が小中一貫教育校である。特色は、小学校の2、3校と中学校で1つの学園を形成し、全てがコミュニティスクールであり、地域の皆さんと連携しながら教育を創造している。小学校、中学校が離れたままの連携型で、カリキュラムを一貫させて小中一貫教育をしている。

全国的に見ると小中一貫校を行うのは色んな動機がある。ひとつは、本市のように学力向上、教育の質を高めるために行っている。また、不登校が非常に多く、中1ギャップの解消のために小中一貫教育を選択するところもある。

本市の場合、カリキュラムを精査すると、9年間のうち半年間分ぐらいが浮く。それをどう使うかは自治体、地域、または学校の特色になる。進学にシフトすることもあれば、本市のように進んでいる子をさらに進ませ、遅れている子には手当てをするということに重点を置いている。そういうことが自在にできる。これは効果があり、学力調査の結果は右肩上がりになっている。ぜひ制度化して進めたほうがいいと思う。

ただ、全ての学校がそうなった方がいいかどうかは議論が分かれると思う。制度化されずに、3校で学校を形成することになると、今の仕組みでは校長が独立しているので、誰がリーダーシップをとるか、微妙なところがある。簡単に言うと、ほかの校長先生の言うことを聞かない校長もいる。その辺は制度化されれば、ガバナンスがはっきりしてくるだろう。

教員の人事交流等が小中でなされていき、小学校文化、中学校文化も乗り越えられていく。そうすると、免許法の改正も必要になる。今のところ兼務発令をして、小学校、中学校、同じ1つの学園の先生ということで仕事をしているが、やはり免許の壁がある。例えば、今の制度は、中学の数学の先生は小学校で算数を教えられるが、小学校は全科であり、中学へ行って単独で数学の授業はできない。

もう一つ、統廃合を動機として小中一貫教育を進めているところもある。そういうところでは、財政論が前面に出て、保護者の方や地域の方への説明は無理があったり、いろいろ問題が起きたりしている。やはりこれは教育論として教育の質をどう上げていくか、学校の質をどう上げていくか、考えていく必要がある。もし、財政的に余裕ができて浮いたお金があれば、教育に再投資するようにすべきだと思う。

(八木委員)

○ まず、幼稚園から小学校への移行については、幼稚園又は保育所の最終学年で就学前教育を充実させることで解決しよう。これは前回までの議論のとおりである。

2番目に、小中の一貫校は制度化したほうがいいのではないかと思う。本来は、発達段

階から見て、小中高で4-4-4と分けていくのが最も合理的という話も聞いたが、現実的な施策としては、まずは小中を結びつける。これは発達段階に応じた区切りの見直しという意味と、学校の適正規模化の促進、そういう意味もあると思う。

先日、3万人ぐらいの市の仕事をしたが、全市の1学年の人数が240人ということだった。それを多くの学校で分け、たいてい各学校の1学年は1学級しかない。子供達は、できるだけたくさん的人数で複雑な人間関係を築くほうが人間力は向上すると考えられている。適正規模の促進という意味でも小中一貫は意味があると思う。異学年交流も大いに意義があると思う。ただ、小中一貫とした場合の区切りは多様にしたほうがよい。4-3-2、4-4-1、5-2-2とか色々あると思う。

課題は免許である。小中の共通免許がないので、事件も起きているぐらい。小中の両方で教えていて違法行為とされたことがあった。同時に、教員養成の問題も絡んでくるので、その辺りも含めて検討が必要と思う。

(鈴木委員)

○ 先ほど紹介した職業高校から大学に進学する場合、ほとんどが指定校推薦又はAO入試で進学している。自分の力で大学を受けようというのはほとんどない。職業高校とは限らないが、大学入試で受かるような力を、そこでは培っていない。職業高校なら職業人を育てるといふ、そういう使命を果たしていなくて、一体何のためにやるのだろうかという問題だけがクローズアップされる。

また、総合学科が始まって10年ぐらい経っているが、さまざまな形、特に予算的な問題で苦勞している。まず、教師の定員の問題、少人数教育の問題である。また、職業に就く前にしっかり自分の進路を見極めようとはなかなかいかない。結局、総合学科を本来の形にして、3年間の中でしっかり学力をつけ、あわせて自分の進路を見極めるような指導ができればいいかなと思う。

学制区分けの問題については、前に8+1という案を出したが、この幅の中で学校現場、地方の教育委員会に権限を与えて、柔軟に行う。最後の1年は、いままでの義務教育で足りなかったものを補ったり、進んでいる子を伸ばしたり、進路についてのキャリア教育、そういったところを行えばよい。その前のほうの幼稚園、保育園の1年を準義務期間のような位置づけにして、そこからスタートしていく形で柔軟に対応していくのがいいかなと思う。

(佐々木委員)

○ 私は塾を経営しており、幼児から小学生、中学生、高校生、大学生の就職支援まで約2万人近い子ども達をお預かりしている。

4-4-4年制がいいと言っても、一人一人の発達段階が違うため、違和感がある。そ



の中でもついていけない子もいれば、吹きこぼれもいる。塾なら、能力別、志望校別、目的別に編成し、自分の目的や能力に合ったもののできるから満足度が高い。公教育はそれが出来ないから、学校の勉強がわからない子は補習を中心とした塾に行くし、学校の勉強が簡単すぎる子は進学塾に行かなければいけない。公教育を習熟度別にしたら、塾に行かなくてもいい子ども達のはるかに増えるのではないかと言いたい。塾の個別指導は1万教室以上あり、一人一人にカスタマイズされた学習を提供している。何か学制の話をしていると、そこに保護者のニーズはあるのだろうかと思ってしまう。

塾がなくなるような公教育が理想だと思う。公教育に課題や不十分なところがあるから、または課題がなくても親のニーズやウォンツを満たし切れないから、自腹を切って塾に行くのだろう。それは年間1兆円ぐらいになる。制度よりも、習熟度別、能力別、学力差やいろいろな違いを公教育でどうやってカバーするのかを議論するほうがよい。制度論だけ触っても、問題がなくなるかと言ったら、ほぼ同じようにあるのではないかと思う。

(蒲島委員)

○ 私は日ごろから、「制度をフルセットで変えないと対応できない」という考え方は持っていない。まず、現制度の枠内で極限までやってみて、それでもだめだったら変えればいいと思っている。本県でも今の学校段階の区切りのときに発生する問題はあるが、これも例えば中高一貫教育の導入など、現制度の中で様々な形で対応している。

先ほども議論が出たが、小学校の先生が中学校の数学を教えられないのはおかしい。小学校の算数をちゃんと教えられる人がはじめて難しい数学を教えられる。そういう取組みを全てやり切って、最後に、6-3-3制を変えなければいけないとなれば、そこから議論が展開できるのではないかと思う。

そのプロセスとして、制度の改革の前に検証が大事なような気がする。

(加戸委員)

○ 先ほどの佐々木委員の意見に私は必ずしも賛成ではない。やはり学校制度は、国民の大多数がこんなものだろうというおおよその標準値をベースとして旧製の6年制、5年制から6-3-3制という形に切り替わった。それを前提にあらゆる仕組みが構築されている。でも、硬直的だから弾力的にしろという理由は分かる。おおよそ国が目指す教育の方向として6-3制なのか、あるいは5-4制、4-3制なのかというのは骨格であり、おおよその議論が濃縮した方向性として、それを前提に制度的に設けられて、かつ弾力的な運用が図られるべきものだろうと思う。

6-3-3制のままで改良して色んなものを作っていけば一番いけるというのがひとつの議論である。しかし、今の高校制度の3年制が一番問題が生じているから、1年下の4年制にすべきではないか。そのことが大多数の国民の願う方向に向かうのではないかな

という意味であり、決して佐々木委員の言われたバリエーションを否定するものではない。フィンランドも落ちこぼれは出る。でも、落ちこぼれが出たら、少人数学級、特別編成、いろんな形で落ちこぼれを救う仕組みが出来上がっている。だから、それは6-3-3の中にそういうことが可能になっている。そういう意味で基本的な目指す方向として従来の6-3-3制を維持するのか、又は新しい学校制度を目指すのかをおおよその方向性として弾力性つきで議論すべきことではないのかなと思う。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ 鈴木委員に質問をしたい。今まで、教育再生実行会議で大学入学試験の在り方等について議論してきたが、今日のテーマは高校をどうするかという中で3年制なのか、どうなのか。義務教育にすべきなのか、無償という形にするのかという議論の中で、いろんな学校を見てこられて、例えば職業高校を含めて、これからどんな風にするかどうかをお考えになったような問題点を解決できると思っておられるか。何が課題で、その課題を解決するためにどうしていったらいいのか。そのために高校の在り方をどんな風にお考えか。

特に、今まで教育再生実行会議でも、どちらかというとうと大学、上を目指すという意味での、学力の上の生徒を対象とした議論があった。学校の子供達の意欲、やる気をさらに引きのばして、そして学習意欲なり動機づけを与えるという意味で高校はどうあるべきなのか。その1つとして、職業高校の例示もされているのではないかなと思うが、そういう話をもう少し詳しくしていただければと思う。

(鈴木委員)

○ 工業高校、農業高校も先ほどの商業高校と同じようなものだった。入ってきた生徒達の本音は、やはり普通高校に進学していききたい、大学教育も受けたいというのがあったと思う。ところが、経済的な問題や中学校までの能力(偏差値)だけで選別されており、なかなかそういうわけにはいかない。先ほどの学校も、進路未定者が25人、ドロップアウトした子が20~30人いる。結局、40~50人がニート化して世の中に投げ出されているような実態がどこの職業高校にもある。

問題解決の1つは、ボトムアップ、底上げであり、優秀な教員も予算もそういったところにつき込むことで高校教育の全体のレベルが上がる。高校教育の段階で落ちていくような、ドロップアウトする子をなくすのがいい。

現状では、職業高校に不本意入学した場合、私はここしか入れなかった、仕方なく入ったと。結局退学する。だから、もっと柔軟に考える形で、総合学科や総合高校のような在り方を一方でもっと進めるべきだったと思う。ところが10年経てみたら、それが破綻し始めている。教員も予算も手厚く配置しないと総合学科はもたない。少人数展開で、空間も必要で、多様な教育を展開して、その結果として卒業させるときには、生徒たちの将来

の進路希望をかなえなければならない。

授業料の無償化などより、その辺を手厚く対応すれば、職業高校に入ったという劣等意識、経済的な理由で将来を目指せなかった子もやっていけるのかなと思う。

いまの高校生には、中途半端な学力でも、大学から様々な形で手が伸びてくる。君だったら大丈夫だよ、学校に入ればやっていけるよ、という形で甘い言葉がささやかれる。あまり勉強しなくても進学できるのだなと考えてしまう。現場としてはそういう子供がなくなっていないなという感じがする。もう一回総合学科の原点を見直して、職業高校というものをトータルに考える必要があり、一方では、スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールも手厚く保護していく必要がある。必ずやっていかなければならない。これは行政や予算が手を抜いたら、たちまちだめになる。下と上の対策をしっかりとやることで真ん中も上がってくるのではないかなと思う。

(山内委員)

○ 今日のキーワードは、多様性と複線性ということだろう。そういう意味で、戦前の教育制度は、それなりに見事だったなというところもある。その延長で鈴木委員から商業又は工業高校について問題を提起された。戦前は、工業学校の上に高等工業学校があり、それに終わらずに東京工業大学があった。商業学校も高等商業学校があり、商科大学もあった。工業大学は東京工業大学という形で下との接続性が残っているが、商科大学はそもそも名前がなくなり、一橋、神戸や大阪市立のように総合化しており、下との接続性が希薄になっているか、断絶していると思う。水産高校も同じで、高等水産、今は水産大学と商船大学も一緒になって海洋大学になっているが、そこはまだ接続性が感じられる。

そういう点では、商業、次いで工業、水産高校は、AO入試、指定校入試でなければ、大学進学が難しい子供達が入っているという現状がある。しかし、商業、工業高校とは何かという基本的な意義が十分に捉えられない形で今日まで来て問題が起きていると考えてよろしいか。

立派な伝統が途絶してしまった一つは、やはり大学との接続性であり、例えば東京商科大学に昔専門部があった。そういう専門部的な形で無理なく2年制ぐらいの形で短期大学的な意味になるが、そういう形でしかも大学における高いレベルの商業教育の先端を行う可能性は考えられるのか。

もう一つは、この商業学校や工業学校の積極的な役割を見直すことで、AO入試や指定校入試を広げることは可能なのかということ。そして商業学校や工業学校の生徒たちに勉強の目標や刺激を新しく与えられたのだろうかということだ。

(蒲島委員)

○ 私は、ここで抜けているのは弾力性が大事だということだと思う。農業高校に行った

からそのまま農業の道を行きなさい、ではなくて、どの高校に行っても、社会全体が固定観念で見ないで、この人はどういう生き方をするだろうかと弾力的に見ることが大事。

農業高校に行った人達を一流企業が雇えば、多分一番いい人材の確保になるかもしれないと思う。そういう意味で、社会の側がどう弾力的に見るか。私は大学は農学部で畜産学を勉強したが、大学院はハーバードの政治学に通った。学部は何であれ、高校は何であれ、評価する側が固定観念を持たずに弾力的に見る、社会の側にその力がないとこれから成功しない気がする。

(佃副座長)

○ 企業の場合、企業に入っても教育はずっとしていく。当社の場合、新入社員に大体10年の教育計画を定めた。技術屋の場合、10年計画でいろんなキャリアを踏ませ、まずラインマネジャーに向いているか、あるいは専門職として非常に狭い範囲の研究開発に向いているかを見極める。教育でどこで区切りをつけるかは、長いほうがいいに決まっている。しかし、現実的にはどこかで切らなければいけない。当社が10年で区切ったのは、そこら辺りで大体能力や資質が分化してくる、多様性が見えてくるということだと思う。先生や組織やシステムは、それに合わせてつくればいい。それは最初の条件であってはならぬと思う。

そういう意味から、大体高校に入る頃、14~15歳で分化、多様性がだんだん見えてくる。もちろん途中で元に戻って、もう一回やりたいという方もいると思うが、大まかに考えればそういうふうに分化する。そこが1つの区切りだろうと思う。そういう意味で小中一貫は意味があり、高校に入るときに区切りをつける。高校からは多様化してきた人間をどう社会に送り出すかを考える。高校はまさしく複線化、多様化がキーポイントになるため、義務教育よりも自由な多様な専門高校、理容学校、調理学校など専門学校も含めて、あるいは中学校のときに落ちこぼれた人をもう一回教育し直すというチャレンジ学校、進学校なども含めて、用意するのが一番いいのではないかなとお聞きした。

高校は、調理学校なども含めて多様化、複線化をするわけであり、これは義務化、無償化よりも、補助で行うべきだと思う。補助は本人の義務と責任が必ず伴う。義務と責任を果たしてこそ補助をもらえるということで、義務で無償化ということと、手厚い補助をすることは全く意味が異なる。高校になればそれだけの責任、義務を考えてしかるべきと思う。

(尾崎委員)

○ 発達段階、さらに個性が違うということはすごく大事にしないといけないと思う。発達段階に差があった結果として、苦勞する子供達が出てくる段階というのはいつなのか。それがいわゆる小1プロブレムの問題であり、中1ギャップの問題ではないか。これはゼ

ひどくどうというふうに差が開いていったのか実証してみたらいいと思う。高知のデータだと、小1と中1、多分もう一回小4、小5ぐらい、抽象的思考みたいなものを学び始める段階、ここら辺りに出てくるのではないのかなと推測される。

要するに、ここでパンパンと制度が変わるから格差が開いてしまう。この段階をいかになだらかにし、それによって多様性を吸収できるようにしていくかということ。これは区切りの議論をしていくときに重要ではないかなと思う。

教員免許については、小学校低学年を教える人は幼保のことがわかるようにしないとイケない。小学校高学年を教える人は中学校のことがわかるようにしないとイケない。教えた算数が後にどう使われるか正確に教えられるぐらいの能力があってはじめて小学校段階の数学が教えられる。教員免許の問題も区切りの話とあわせて一緒に議論することが大事かなと思う。

(鈴木委員)

○ 商業高校でも、高校1年なり2年なりの時に達成度テストを課していく。この子達は職業の学習もやっており、就職活動もやる。一方で普通科の子達が進学を準備しているときに、どういう風な形で、より意味あるような形で達成度テストを実施し、どういうように効果を上げるか。この子達も学力を持って社会に出るべきだと思うので、その辺も考えながら今後議論していただきたい。

(大竹委員)

○ 前回発言したが、グレゴリー・クラークさんが11年前に書かれた本「なぜ日本の教育は変わらないのですか？」を議論の基本に置いて議論していただくとありがたい。その本には基本的な事柄が書かれおり、今日出た議論も全て入っている。私は基本に戻ろうと何度も根源的な議論をやってくださいと発言している。区切りも大事だが、もっとその底辺の基本があるのではないかという気がしてならない。

(富田衆議院議員)

○ 2月8日の読売新聞の世論調査の結果で6-3-3制維持6割超、高校の義務教育化賛成4割、議論が反映されていないと言っているが、そうではなくて、その逆の小さな数字のほうを見て、これだけ関心ある人がいるのだなと逆に思った。

今回、教育委員会改革を遠藤先生と一緒にして、ワーキングチームで9回やった。毎回新聞が報道し、関心を持ってもらったが、政治部の記者ですら教育委員会の委員が5人と知らない。この会議で議論を進め、どういう制度がいいのかというのは広報していかないとだめなのではないか。

この記事の中で先般来ていただいた無藤先生も柔軟な対応をすべきだと指摘されており、

ぜひ柔軟にやっていきたいと思う。

1点だけ無償化のところ、奨学金でというのは私も大賛成である。ただ、有利子奨学金から無利子奨学金に転換してきているが、もっと先について給付型の奨学金が中心の奨学金制度に制度を変えていくべき。今回、大臣に頑張ってもらって28億円の穴が空き、蒲島委員が貧困の連鎖を断つと書いていただいたが、本当に給付型奨学金からしか始められないのではないかなと私自身思うので、財政の話をするときにそういった議論もしてほしい。

(遠藤衆議院議員)

○ 私が生まれた年は、同じ歳の同級生は270万人いる。今、100万人。そうすると、一人一人丁寧に教育する余地は出てきたのかと思うし、またそうしなければ日本人のトータルとしての能力が落ちてしまう。先ほど蒲島委員からあったように、社会がまだ同じ価値観で全部はかっている。大学は4年で卒業する、何歳だったら社会人になると。しかし、成長スピードも違いがあるかもしれないし、そういう意味で一人一人変化があっているのではないだろうか。どうも社会の意識がまだそこまで至っていないような感じがしている。

そういう意味で、先ほど佃副座長から入社後10年位で分化していくとあったが、同じ年齢で分化なのか、人によってもスピードが違う。一番大事なものは、多様化、複線化をどういう形で取り入れられるか。大まかな基本は大事だと思うが、そこに合わない人がいるはずで、その人達に対してどうやって取り組むべきかということが大事なのかなと思う。

また、教養教育、昔の旧制高校の教育をどこでやるのだろうかという思いをしている。4-4-4の議論をしたときに、中学校、高校で3年ごとに受験というのはもったいない。余裕がなくて、入学したらすぐ受験、クラブ活動を2年半もやるかやらないか。4年だったら、1年ぐらい本を読めるのではないか、クラブ活動をゆっくりできるのではないか。そうすると、少し教養教育ができるのではないか。

この前、ICUの北城理事長から、我が校は大学2年生までは全て同じ条件で採って、それでゼミで勉強させ、そこから学部選定をすると聞いた。もしかすると昔の高等学校の教育をそこでしているのかなと。アメリカの大学の入学試験を見ると、18歳だったら誰も入れる大学やSATで入る学校、また、いわゆる本当の超難関校もある。その大学にとって色んな採り方があり得るのだろうかと思う。リベラル・アーツを考えたとき、例えばアメリカのコミュニティカレッジのように、研究には関係しない先生がひたすら教育者として教えていく。こうしたコミュニティカレッジの設立なども検討の余地があると思っている。

(下村大臣)

○ 本日は学制の在り方について論点に沿って2回目の議論があったが、本日も熱心な御議論をいただいた。

まず、義務教育、無償教育の機会について、前回、幼児期の教育について議論をいただいた。今日は、高校の教育についての議論が中心であった。高校については、進学率が98%を超え、国民的な教育機関となっており、その教育の効果は広く社会に還元されるべきものである。生徒の多様性に対応しながら、教育の質を向上させるとともに、経済状況にかかわらず、意欲、能力ある全ての生徒が高校教育を受けられるよう支援することが重要である。

また、第2の論点である学校段階の区切りについても様々な意見をいただいた。この問題は、単に区切りをどうするかという技術論だけでなく、何人かの方々がそれぞれ共通のお話もしていたが、いわゆる小1プロブレムあるいは中1ギャップなどの問題にどう対応するか。子供達の教育を発達段階の早期化や学習内容の高度化に対応して、どのように良くしていくかということをも土台として検討しながら学制の在り方について議論していくことは当然必要なことだと思う。

また、小中学校の一貫教育について賛同する意見もあった。小中一貫教育を推進する際には、教員の免許、教員の配置の問題、施設整備などの問題もあわせて検討する必要があると思うし、既にそういう御議論も出た。

今回は高等教育、職業教育の在り方について議論いただく。今日も話があったが、かつては、確かに最初から目的意識を持って工業科あるいは商業科に行くというプライドと、また明確なその後の志があったと思う。しかし、今は農業高校が若干あるかもしれないが、一部というか、かなりあるところもあるが、残念ながら、どちらかという和普通高校に入れない子がやむなく工業高校や商業高校に行っているという状況もあるのではないかと思う。そういう中で、新たな時代に向けた高校の在り方、それは先ほどの話ですとドロップアウトというか、勉強が遅れている子供に対してどう高校はあるべきなのか。

一方で、先の話では吹きこぼしと言っていたが、ものすごい出来る子供に対して、どうあるべきなのか。そもそも職業教育はどうあるべきなのかということについては、学制の改革と無償化対象とともに、同時に重要な問題として議論に加えなければいけない問題ではないかと改めて感じた。

次に、第三次提言を受け、文部科学省においては小学校3年生から英語教育を開始するなど、グローバル化に対応した英語教育の抜本的充実を図るため、「英語教育改革実施計画」を昨年12月に発表した。今般、本計画を具体的に推進するため、教育目標、内容、指導体制、教材等の在り方について専門的、実務的に検討する有識者会議を設置し、先月26日に第1回会合を開催した。本有識者会議は秋頃までをめどに審議の取りまとめを行い、その後、中教審で審議を引き継ぐ予定であり、御報告したい。

昨年のPISAの結果でも、日本の初等中等教育については国別では世界で事実上トップになったが、一方で、高校教育の在り方については非常に課題が多くて、なかなか小中教育の充実感がその後引き継がれていない。高校、大学を含めてだが、これをどうするかとい

うことについてあわせて今後議論していただきながら、これから21世紀に合った学制の在り方、また無償化期間をどうするか。そもそもその場合、学校教育は社会に対してどうあるべきかについて、さらに御議論いただければありがたいと思う。

○ 座長から発言があり、次回会議においても、論点に沿って議論を重ねていくこととされた。